

平成 26 年度
老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分)

在宅における介護ロボット普及の課題と
福祉用具専門相談員の役割に関する調査研究事業

報告書

平成 27 年 3 月

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会

はじめに

本調査は平成 26 年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)の補助を得て、一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会が実施したものです。

団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年には、介護職員の人数も約 250 万人が必要になると推計されています。一方、介護現場の実情を見ると、約 7 割の職員が腰痛を抱えるなど、2025 年に向けた介護人材の確保のためには、介護負担の軽減が喫緊の課題となっています。

このような中、「日本再興戦略(平成 25 年 6 月 14 日閣議決定)」では、「ロボット介護機器開発 5 カ年計画」が盛り込まれ、介護ロボットの開発と導入に戦略的に取り組むこととされています。これを受け、経済産業省と厚生労働省では、「ロボット技術の介護利用における重点分野」を策定し、この分野の製品開発支援を積極的に行っています。

本事業は、このような国の政策の方向性を踏まえ、将来の保険給付化も見据えながら、在宅における介護ロボット普及上の課題を整理し、その際の福祉用具専門相談員の役割を検討するために取り組んだものです。このため、アンケート調査は、福祉用具専門相談員に加えて、在宅での介護ロボット導入のカギを握るケアマネジャーも対象に実施し、それぞれの職種の視点から、本事業のテーマを深めるための基礎データの収集に努めました。

特に、すでに保険給付の対象となっている介護ロボットとして、自動排泄処理装置と可搬型階段昇降機を例にあげ、導入を阻害している要因を探ることで、在宅での介護ロボット普及の課題が明らかになりました。

一方で、本事業を通じて、福祉用具専門相談員、ケアマネジャーともに在宅での介護ロボット普及に期待し、それぞれの職種が普及に貢献できると考えていることが分かりました。また、福祉用具専門相談員は、現時点でも介護ロボットに関する情報収集に努めており、関係者への情報発信を自らが担うべきであると考えています。

今後、介護ロボットの量産化の道筋をつけるには、在宅での普及促進は不可欠です。その意味では、サービス提供を担うことが予想される福祉用具専門相談員が、介護ロボットに対して前向きな考えをもっていることが分ったことは、本事業にとって大きな収穫となりました。

福祉用具専門相談員、ケアマネジャーを対象に、在宅の視点から介護ロボットに関する全国調査を行ったことは、これまでにない取り組みだと思います。本報告書が、介護ロボットの開発や導入を検討する際の参考資料となれば幸いです。最後に、本報告書を取りまとめるに当たり、多くの関係者の皆様にご協力をいただきましたことを、この場を借りて御礼申し上げます。

平成 27 年 3 月

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会

目次

1. 調査の目的と全体構成	1
1-1. 事業実施の目的	1
1-2. 調査の進め方	1
2. 在宅における介護ロボット普及の課題と福祉用具専門相談員に求められる役割 の論点整理	4
2-1. 現状整理	4
2-2. ヒアリング調査	7
3. 在宅での介護ロボット普及に関するアンケート調査	13
3-1. アンケート調査の概要	13
3-2. アンケート調査結果のまとめ	14
3-3. 調査結果	19
4. シンポジウムの開催	53
4-1. 開催概要	53
4-2. シンポジウム発言要旨	54
4-3. 参加者アンケート結果	59
5. 課題分析および考察	65
5-1. 福祉用具専門相談員の介護ロボットへの関心と意欲	65
5-2. 介護ロボット普及促進に向けて	66
5-3. 福祉用具専門相談員への期待と果たすべき役割	69
6. 普及啓発資料の作成	71
7. 今後の展望と課題	72
7-1. 福祉用具専門相談員の将来像	72
7-2. 介護ロボットの普及に向けた福祉用具専門相談員を取り巻く今後の課題	73
参考資料	74

在宅における介護ロボット普及の課題と
福祉用具専門相談員の役割に関する調査研究事業

報告書

平成27年3月発行

発行者一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会
〒108-0073 東京都港区三田 2-14-7 ローレル三田 404
TEL 03-5418-7700
FAX 03-5418-2111

本事業は、平成26年度老人保健事業推進費等補助金の助成を受け、行ったものです。

